

中国国際観光の所得配分効果

名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所 郭 頌 宏

1. はじめに

1978年に開催した中国共産党十三期第三回中央会議で改革・開放政策が打ち出された。その後政府の中心任務は政治から経済に転換され、中国経済も著しく成長してきた。その過程で中国の観光事業は政府の一つの政治活動から重要産業政策の対象に変身した。経済発展と開放政策に恵まれて、過去二十年余り中国の観光事業は前例のない急速な発展を達成してきた。1978年に中国の国際観光収入は世界第41位であったことに対し、2002年には受け入れ国際観光客数と観光外貨収入は共に世界5位に上昇した。世界観光組織の予測によると2020年には中国が世界最大の観光目的地になる(World Tourism Organization)。中国は世界の観光大国になりつつである。

改革・開放政策が始まった20数年の内に中国経済全体には飛躍的な成長を見せた。しかしこの経済成長と共に現れた所得格差の拡大は多大な社会問題になった。観光産業の発展が中国の経済成長に寄与したことは明らかにしたが、所得格差にどのような影響を与えたのかが問題として浮上した。

本稿は国際観光収入データを分析し、中国の観光産業の振興が地域及び所得階層別の所得分配に与えた影響を検証し吟味する。地域に対する影響の議論は各地域の観光収入の歴史統計データと比較して分析する。所得階層別に対する影響は社会会計統計勘定(Social Accounting Matrix, 略称

SAM)に基づいて分析を行う。国内観光が各所得層にどのような影響を与えているのは興味深い問題であるが、中国国内観光支出データはまだ不完全なことを考えて、本稿の議論は国際観光支出の影響に限定する。

本稿の議論は5章に分かれる。第1章では研究の目的と背景を紹介する。第2章は中国における海外観光客の訪中旅行と観光産業の過去と現状について簡単に紹介する。第3章は中国のインバウンド観光の地域所得分配に対する影響、第4章は階層別の所得に対する影響についてそれぞれ分析を行う。結論は最後の第五章にまとめた。

2. 国際観光の過去と現状

2.1 国際観光の展開

1978年以前は海外からの訪中旅行が制限されており、中国を訪問する旅行者は主に招かれた外国人、里帰りの華僑と香港、マカオに在住する中国人であった。純粋な観光を目的する旅行者は少なかった。1978年の海外からの訪中旅客は180.9万人、そのうち香港、マカオ、台湾と華僑は157万人で、外国人が23万人しかいなかった。閉鎖的な政策を取っていたので、旅行目的地は主に東部の大都市と華僑の故郷など開放された限定地域であった。

1978年末に对外开放政策の推進という政治目的と外貨獲得の経済目的を狙って、国際観光振興政策が打ち出された。翌年の訪中旅客数は前年度

より132%増え、国際観光収入は70.9%の高い伸び率を記録した。その後交通、宿泊など施設の不備の制約下で伸び率が3年連続して落ちたが、1989年天安門事件まで比較的高い成長率を維持した(図2.1)。この間外貨獲得のために政府の観光振興政策はインバウンドツリズム(入国観光)に重点を置いた。外資の誘致、競争原理の導入、交通と観光地のインフラ整備政策が主に入国観光を促進するために打ち出された。限りある投資をもっと効率的に利用するために政府はインフラ整備が比較的良好な東部地区と海外知名度が抜群の西安、桂林などの地域に重点的に投資を行った¹。

1984年の本格的な規制緩和により、中央各部

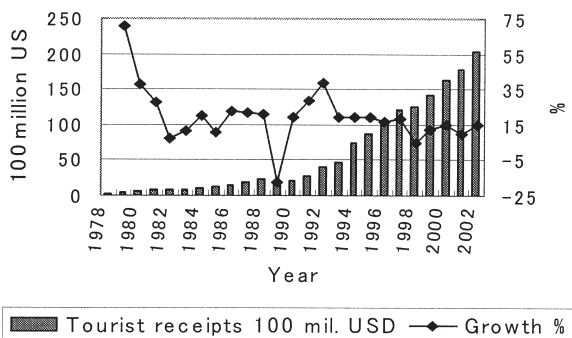


図2.1 中国の国際観光収入と成長率

注：1. 中国国家観光局編「中国旅遊統計年鑑」により作成
2. 1994年前の観光収入は旅行社、ホテル、友誼商店など旅行関連企業の外貨収入²から統計データを得たが、1994年から訪中観光客の支出は全国各地で行ったサンプル調査により推計したため、両者の間大きな差がある。1994年の国際観光収入が前年度と直接比較できないため、伸び率は1993年と1995年の平均値で表示した。

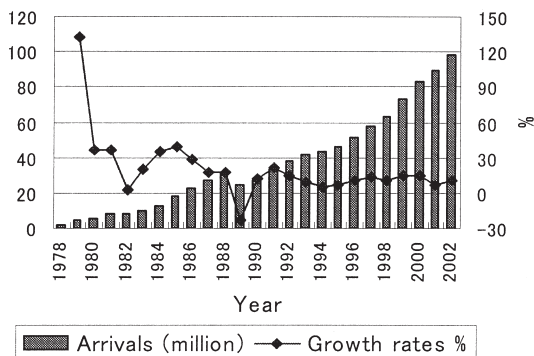


図2.2 中国を訪問する国際観光客数と伸び率
中国国家観光局編「中国旅遊統計年鑑」により作成

門、地方政府、海外から資金が寄せられ、観光開発ブームになったが、デラックス観光ホテルの過剰建設などの問題を引き起こした。特に1989年の天安門事件後訪中客数が激減し、中国の観光業は大きな打撃を受けた。しかし、台湾、韓国、ロシアなど新しい観光客源市場の開発によってすばやく危機から脱出した。1991年には訪中客数と観光収入は共に事件前の水準を回復した。1990年代から現在にわたって戦争、経済危機、テロ事件など一連の国際情勢の変動があったが、中国の国際観光はこれらの影響からも迅速に脱出し、1980年代より安定した成長を達成した。

1998年には中国の国際観光収入は100億ドルを超え、2002年には203.85億米ドルと、遂に200億ドルの大台に乗せた。1978年から2002年にかけて国際観光収入の平均年間伸び率は19.5%であった。2002年に訪中国際旅客の数は9790万人に達して、1978年から2002年にかけて訪中国際旅客数は平均20.3%の伸び率で増えた。

2.2 国際観光の現状

2002年に9790万人訪中旅客数の約3割、3680万人が中国で少なくとも一泊した。これにより、中国は世界第五位の観光目的地となったといえる。訪中旅客の約7割は当日国境を越えて中国大陸を訪問する短期訪問者である。これらの訪問者は主に広東、雲南など南部地区と吉林、遼寧と黒竜江など東北地区の国境に集中している。

全訪中旅客数の86%は、台湾、香港とマカオからの旅客である。外国人の旅客は14%に過ぎなかった。日本と韓国は中国の二大外国市場であり、それぞれ238万人と168万人を送り出した。外国人の訪中旅客の中では6割超がアジアから来た。

2002年に一泊以上滞在した訪中観光客の平均

¹詳細は第7次五ヵ年計画(1986-1990)

滞在時間は6.1日であった。台湾の観光客と外国人の平均滞在時間は比較的長く、それぞれ6.9日と6.8日であった。香港とマカオからの観光客の平均滞在日数は短く、それぞれ3.7日と4.6日であった。

2002年度中国の国際観光収入は203億米ドルで、同年度の輸出の6.3%を占めた。一泊以上滞在した訪中観光客の一人当たり観光支出額は854米ドルであった。一人当たり支出が最も高いのは台湾からの観光客の1045米ドルであった。次いで外国人観光客は1005米ドルであった。滞在時間が短い香港とマカオからの観光客の一人当たり支出は411米ドルと470米ドルで、台湾人と外国人観光客の一人当たり支出より大きく下回っていた。日帰り観光客の一人当たり支出は30米ドルであって、一泊以上滞在客の一人一日当たり支出の140米ドルよりはるかに少なかった。2002年に国内観光客の一人当たり平均支出は441元(約54米ドル)で、国際観光と大きな差がある。国際観光と国内観光とは違う性質の観光で、利用する主な交通手段から宿泊施設や買物まで両者間には大きな違いがある。

訪中旅客の支出構成から見ると都市間の交通費用は総費用の26%を占め、旅客の最大支出である。其の内訳は航空運賃18%、鉄道2.3%、車4.3%、船1.3%である。中国は国土が広く、都市間の主要な交通手段は飛行機である。交通に次ぐ支出は買い物と宿泊である。

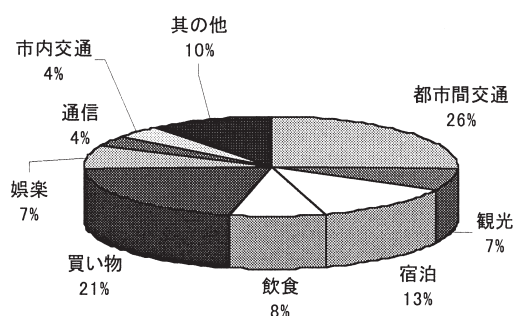


図 2.3 国際観光収入（支出）の構成 2002年
中国国家観光局編「中国旅遊統計年鑑」により作成

表3.1 地域の基本指標と国際観光収入の配分

	(%)		
	東部	中部	西部
面積	13.5	29.7	56.8
人口	41.1	35.8	23.1
GDP	59.6	26.9	13.6
輸出	92.1	5.2	2.7
国際観光収入	83.8	8.2	8.0
国際観光者数	78.8	10.5	10.7
観光資源	37.7	32.5	29.8

出所：「中国統計年鑑」2001年のデータにより作成

3. 地域分配効果

3.1 観光収入の地域配分

国際観光収入は沿海部に高度集中している。中国の31の省、自治区、直轄市が通常東部、中部と西部三大地帯に分けられる³。三大地帯の面積と人口の構成比と比べると国際観光が如何に東部に高度集中していることがわかる(表3.1)。

中国の人口分布と経済発展状況など地理的な分布も東部沿岸部に偏っているが、問題は国際観光の地域別集中度がGDPのそれを大きく超えてい

²海外からの旅行者が中国で外貨から両替して受け取る現地貨幣は人民元ではなく「外匯券」であったため、このような統計が推計できる。

³東部は北京、上海、広東、江蘇、山東、福建、遼寧、広西、天津、河北と浙江；中部は黒龍江、湖南、吉林、河南、江西、安徽、山西、内モンゴと湖北；西部は雲南、四川、陝西、甘肅、新疆、西藏、貴州と寧夏である。

ることである。表 3.1 に示すように 2001 年における東部、中部と西部の三大地域の GDP の割合はそれぞれ 59.6%、26.9%、13.6%であるのに対し、東部の国際観光収入の割合は 83.8%と GDP の割合よりはるかに大きい一方、中部と西部の国際観光収入の割合（8.2%と 8%）はその GDP の割合よりはるかに小さい。国際観光収入の地域配分は輸出の東部に高度集中する地域配分に似ていて、輸出のそれより少し平準化されているだけである（表 3.1）。

省レベルから見ると上位 3 省が全国国際観光収入の半分以上を持ち、内陸の省、自治区の国際観光収入は極めて少ない状況である（表 3.2）。2001 年に上位 3 省レベル行政区（省、自治区、直轄市）の北京、上海、広東の国際観光収入が全国に占める割合は 28.74%、18.45%、11.32%で、合計 58.5%に達したのに対し、GDP の上位 3 行政区広東、江蘇、山東の GDP のそれは 10%、8.9%と 8.8%、合計 27.7%に過ぎない。一方、西部と中部を中心する 13 省の国際観光収入は全国シェアの 1%も達していない。特に西部の青海と寧夏の国際観光収入は全国の 0.06%と 0.02%にしかなく、極めて少ない。

国際観光収入は三大地帯内の各省間の格差も大きい。2001 年においては、東部 11 省の内最多の広東省と最少の河北省との間の格差は 28 倍、また西部 9 省の間では最多の雲南省と最少の寧夏の格差は何と 114 倍であった。中部 9 省においては東部と西部より平均的に配分されたが、それでも最大 3.6 倍の格差があった。

3.2 不均衡分布の原因と分布の推移の方向

観光資源は観光客の流れを作り出す要素だが、中国の場合観光客の流れの決め手は観光資源の賦存率ではないようである。多くの中国学者が中西部の観光資源は豊富であると認識している⁴。各地

域の観光資源を量的に説明するために王凱(1999)は各省主な観光資源五項目（全国重点風景名所、国家自然保護区、国家森林公园、国家認定歴史文化都市と全国重点保護遺跡）の数量をまとめたが、見やすくするために本稿では 5 種の項目のすべてを観光資源として加算し、東部、中部と西部三大地帯の観光資源の割合を表 3.1 にしめた。三大地帯の観光資源が東部 37.7%、中部 32.5%、と西部 29.8%となり、大体平均的に分布している。

地理的な要素、つまり国際観光客送り出し国からの距離と交通の利便さが中国の国際観光収入の地域配分の不均衡問題を生んだ重要な原因と考えられる。訪中観光客の 86%は香港、マカオと台湾からの中国人である。政治的な問題が原因で台湾と中国大陆を直接結ぶ航空路線がなく、台湾の旅客は殆ど香港とマカオを経由して中国大陆を訪問する。そのため台湾旅客の多くが自然的に香港とマカオの旅客と同じように両地と隣接する広東省（広州、深セン、珠海など）から入境する。首都北京と大都市の上海、広州は国際便が多く、遠距離の北米、欧州、東南アジアからの外国人の主な入出国口になった。特に国際観光振興政策が打ち出された 1978 年から 1980 年代までは内陸に繋がる国際便が少なかったため、大量の外国人観光客が国際交通センターである香港（広東省と隣接）を経由して陸路から出入国した。

中西部観光地の交通不便に加えて宿泊など施設も不十分であるため広東、北京から入国の観光客は交通と宿泊条件が共に比較的によい華東、華南と北京周辺などの地域に流れて行った。また、広東、福建は華僑の故郷であり、大量の里帰り観光客がこの二省を訪問し、その観光収入増に貢献し

⁴国家観光局長孫綱(2001)「西部地区旅行業発展と対外開放」、国家観光局計画財務司ら(2002)「西部開発観光開発戦略」など。

表3.2 国際観光収入の地域配分

1985	割合 %	ランキング	2001	割合 %	ランキング
広東	54.73	1	広東	28.74	1
北京	21.40	2	北京	18.45	2
江蘇	4.94	3	上海	11.32	3
福建	3.54	4	福建	5.90	4
上海	3.07	5	江蘇	5.15	5
広西	1.87	6	浙江	4.38	6
浙江	1.68	7	遼寧	2.90	7
遼寧	1.02	10	山東	2.39	8
天津	0.89	11	広西	1.88	12
山東	0.55	14	天津	1.75	13
河北	0.29	17	河北	0.98	17
東部	94.0		東部	83.8	
湖北	1.20	8	湖南	1.70	14
黒龍江	0.54	15	黒龍江	1.57	15
湖南	0.21	18	湖北	1.26	16
吉林	0.20	19	内モンゴ	0.86	18
河南	0.18	20	河南	0.84	19
江西	0.13	21	安徽	0.66	20
安徽	0.12	22	吉林	0.47	22
山西	0.09	24	江西	0.44	23
内モンゴ	0.06	26	山西	0.37	25
中部	2.7		中部	8.2	
雲南	1.09	9	雲南	2.30	9
四川	0.89	12	四川	2.06	10
陝西	0.74	13	陝西	1.93	11
甘肅	0.35	16	新疆	0.62	21
新疆	0.11	23	貴州	0.43	24
貴州	0.06	25	西藏	0.29	26
西藏	0.05	27	甘肅	0.28	27
青海	0.01	28	青海	0.06	28
寧夏	0	29	寧夏	0.02	29
西部	3.3		西部	8.0	
上位3省合計	81.07		上位3省合計	58.51	

出所：「中国旅遊統計年鑑」のデータにより作成

注：データの統一性を保つためにこの期間に広東と四川から分離された海南省と重慶市のデータは広東と四川省に含めた。

た。

中国の地域開発政策と観光開発政策もこの不均等な分布の原因になった。1978年に改革開放政策が出された後、不均等な地域開発政策のおかげで東部沿海地域は政府投資、税金などの面で優遇され、東部地域は国際観光振興政策の重点地としても先行した。1979年から1985年まで政府は北京、上海、江蘇省(南京、無錫、蘇州)、広州、杭州など主要観光地域に国際観光ホテルや衛生施設など国際観光に必要な基本整備を行い、多くの投資を行った(国務院発展研究中心課題組1997)。1985年の第七次五ヵ年計画(1986-1990)においては北京、上海、西安、桂林、杭州、蘇州、広州、海南島などの地域を国際観光重点地域として指定し、重点的に投資した。1980年代の重点開発により、北京、広州、杭州、蘇州、西安、桂林、南京、無錫、深セン10都市は国際観光客の主な目的地になり、1986年にはその10都市の国際観光収入は11.4億米ドル、全国の75%を占めるようになった。

1978年に国際観光振興政策が出された時、海外観光客に開放する地域は東部に集中したが、改革開放政策の持続に伴って海外観光客に開放する地域が増えていった。1998年末には1392市(県)になり、殆どの観光地域が海外観光客に開放された。又空港と国際観光ホテルの建設改造など交通と宿泊条件の改善によって、中西部への海外観光客が増える傾向を見せ、中西部の国際観光収入の伸び率が東部より高くなった。その結果東部の国際観光収入の割合は1985年の94%からから2001の83.8%まで約10%程度下がった(表3.2)。一方2001年の中部と西部の国際観光収入の割合(8.2%と8%)は1985年に中部と西部の割合(2.7%と3.3%)のそれぞれ3.0倍と2.4倍になった。

省レベルで見ると国際観光収入は均衡化する傾向を見せた。1985年から2001にかけて29の省レベ

ルの行政区は北京、広東、甘粛の3省・直轄市を除くすべての省・直轄市においてそのシェアが伸びた(表3.2)。中西部の内モンゴル、貴州、湖南、青海、チベット、新疆と安徽の国際観光収入が全国に占める割合は4倍以上に大幅に伸びた。内陸地域へのアクセスが改善されたため海外から内陸部の観光目的地へ直接入国する旅客も増え、広東と北京は中国の出入口としての役割が低下し、その国際観光収入の割合も縮小した。特に広東省の国際観光収入の全国割合はこの20年近い期間中ほぼ半減した。中国の最大都市上海は1990年代に始まった浦東開発を好機として外国投資と貿易の増加に伴ない、海外からの旅客も増え、国際観光収入の全国シェアは11%に上昇し、全国第3位になった。

3.3 国際観光振興と中西部開発

中国の国際観光振興政策の重点は東部沿海地域にあったが、中西部内陸地域における国際観光開発の動きは1980年代から見られた。西安兵馬俑博物館の建設、三峡観光コースの開発、外国人に開放する内陸地域の増加などはその代表的な事例である。しかしこれらの動きは海外観光客の誘致と観光による外貨獲得を目的とするものである。地域格差を是正する地域政策として正式に打ち出されたのは2000年に中央政府が正式に「西部大開発」戦略を提起した頃である。その豊富な観光資源と立地条件の良さにより、中西部の観光開発には大きな期待が寄せられた(国家観光局計画財務司ら2002)。観光開発は西部開発の重点施策として「西部大開発」戦略に盛り込まれた⁵。

中西部にある観光資源を利用して如何に国際観光客を誘致するかが中西部国際観光振興の重要な

⁵中国国務院が2000年12月に発表した「西部大開発実施に関する若干の政策措置についての通知」

課題である。まずは内陸観光地への交通アクセス状況の改善問題である。中西部には世界的な知名度を誇る観光資源がある。例えば秦始皇帝の兵马俑、世界の屋根と呼ばれるチベットの高原風景、シルクロードの敦煌、揚子江の三峡などは国際的に知られている。しかしこれらの観光地が国際観光客の所在国から離れていて、中国の主要交通センターと政治経済の中心都市北京、上海、広州などからも相当な距離にあり、これらの観光地を目的地にすると東部沿海地域からの往復移動により余分な時間と費用がかかる。香港、中東、欧州などの所在国（地域）から烏魯木斎、拉薩、西安、成都、重慶、蘭州など西部主要都市と直接結ぶ国際便の増設、若しくはこれらの都市を経由して東部大都市に至る国際便の増設はこの地域の外客数の増加につながる必要な措置である。加えて、中西部地域内の観光地がかなり離れているので、国内周遊に便利な航空線路の整備も不可欠である。

東京工業大学の名誉教授鈴木忠義先生の観光行動に関するラケット理論によれば、観光客が観光して廻ろうと思う地域を円で囲って、出発地から観光目的地までの移動距離を線と想像するとラケットのような形になる。出発地から目的地までラケットの柄に当たる距離を基本距離、ラケットのフレームにあたる円で囲った周遊予定地域を周遊エリアと呼ぶことにする。周遊エリアが大きくなればなるほど相対的に魅力度の高い観光地が選択され、周遊エリアが小さくなれば魅力度の低い観光地も選択される可能性が高くなる傾向がある

(小林, 2001)。この理論を踏まえて、中西部の観光開発は不均衡戦略をとるべきである。つまり広い中西部は国際観光客を送り出す国（地域）からの距離が長いこと考えて、多くの観光資源の中で魅力度の高い観光地の整備とPRを優先的に行う必要がある。広大な中西部に幾つかの中心的な観光都市を形成することは、中西部全体の振興を促

進する。欧米と日本など主な市場に向けての観光プロモーションは中西部各省の魅力度の高い観光地の連携と東部の知名度と魅力度が共に高い北京、上海などとの連携を考えた観光ルートを開発し、その観光地から観光客を誘致するのが得策である。

西部の旅行企業の規模は小さく、人々の市場意識と市場開発の能力も弱いので、人材の育成、海外市場における中西部観光地のイメージ創出などの分野で政府の役割が求められる。国際旅行社と中国旅行社など東部の大手観光会社の協力も不可欠である。国際観光開発中西部と東部沿海地域の大きなギャップが埋められるまでには長い時間が掛かると思われる。近年中西部、特に南西部の雲南、四川の国際旅客数の増加が東部より速いことは良い兆しである。

4. 階級配分効果

4.1 社会会計行列 (Social Accounting Matrix)

所得分配は地域間の空間的分配問題と各所得層間の所得分配の問題がある。国際観光が各地域の所得格差を拡大させていることを明らかにした後、それが各所得層の収入にどのような影響を与えているかは、次に問うべき自然な問題である。

国際観光はまず国際観光業と直接関わっている従業員の所得を増加させる直接的な影響を及ぼす。次いでホテル、旅行会社など観光企業の中間投入及び観光に直接携わる従業員の消費支出などの経路を通じる家計所得増加という間接的な効果を発揮する。本節では国際観光が直接的及び間接的に各所得層にどれくらいの収入増をもたらしたかを究明するために、社会会計行列 (Social Accounting Matrix, SAM と略称) を用いることにする。

SAM は産業連関表の拡張型で、生産の流れに

表4.1 中国社会会計行列 (1997)

(単位: 億元)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	生産	資本	労働	家計	企業	政府	総合資本	海外	合計
1 生産	124,140			35,779		8,725	27,416	16,543	212,603
2 資本	23,919							249	24,168
3 労働	41,540							14	41,554
4 家計		9,100	41,554		87	2,018			52,759
5 企業		13,338							13,338
6 政府	10,245	146	0	1,713	1,032	142	1,115	0	14,393
7 総合資本				15,267	12,219	3,509		-2,464	28,531
8 海外	12,759	1,583							14,342
9 合計	212,603	24,167	41,554	52,759	13,338	14,394	28,531	14,342	401,688

出典: 産業連関表などデータに基づいて筆者による作成

加えて所得と支出の流れも把握する勘定であり、産業連関表、国際収支表、家計収支調査などのデータを利用して作成される。表4.1は1997年のデータで作成した統合的なSAMである。

SAMの特徴は全ての勘定が行と列の二つに分かれていて、行の勘定は収入を、列の勘定は支出を示すことである。一つ行の勘定の合計は必ず対応する一つ列の勘定の合計と一致する。その行の勘定の合計、つまりその勘定の合計収入は必ず対応する列の勘定の合計、つまりその勘定の支出総額と一致する。

表4.1に示した社会会計行列は生産、資本、労働、家計、企業、政府、総合資本、海外と合計の9個の勘定を有する統合的なものである。必要に応じて各勘定をさらに細分することもできる。本論は各階層が国際観光客の消費支出からどのくらいの収入を得たのかを調べるために、家計勘定をさらに八つの子勘定に細分した。中国国家统计局が行った所得調査に基づいて細分した子勘定は農村家計、都市最高所得、高所得、中上所得、中下所得、中低所得、低所得、最低所得家計である⁶。都市各所得階層の人口が都市総人口に占める割合は都市最高所得10%、高所得10%、中上所得

20%、中下所得20%、中低所得20%、低所得10%、最低所得10%となっている。

生産部門については中国では現在もっとも詳細な産業連関表で124産業部門であるから、SAMの生産部門も最大124部門まで細分できるが、国際観光消費の調査はそれ程詳細ではないため、本論文では37部門にまとめたものを用いる。

表4.1の総合SAMの中で生産、資本、労働、家計の4つの勘定は内生変数、企業、政府、総合資本と海外の4つの勘定は外生変数扱いとする。価格一定などの条件下で、外生部門の変化が究極的に内生部門の生産、資本、労働、家計に及ぼす影響は、外生部門の変化額とSAMから作成された逆行列の積から次のよう求められる。

$$\Delta X = (I - A)^{-1} \Delta Fd$$

ここに ΔFd は外生変数(政府消費、投資、輸出と国際観光)の変化分(列ベクトル)、 I は単位行列、 A は投入係数行列、 $(I - A)^{-1}$ はSAMから計算された逆行列、 ΔX は最終需要の変化に伴う経

⁶データの出所は「中国統計年鑑」。具体的な細分方法は名古屋大学郭頌宏の博士論文“The role of tourism in the economic development”を参照。

済への波及効果（列ベクトル）である。算出された波及効果 ΔX は生産、資本、労働、家計の4部分により構成される。誘発された生産額と最初の外生部門の変化額との比率は生産誘発係数、家計に誘発された所得と外生部門の変化額との比率は家計所得誘発係数である。

4.2 観光支出の所得誘発効果

上記の方法に基づいて計算した各家計に対する国際観光消費の所得誘発係数は表4.2に示している。比較のために政府消費、輸出、投資の所得誘発係数も併記した。

国際観光消費支出の家計に対する所得誘発係数は0.823である。つまり1元の訪中旅客の観光消費は直接・間接合わせて家計に合計0.823元の所得をもたらす。そのうち農村家計に0.394元、都市最低家計に0.018元、都市低所得家計に0.024元、都市中低所得家計に0.061元、都市中所得家計に0.076元、都市中高所得家計に0.096元、都市高所得家計に0.062元、都市最高所得家計に0.093元をもたらす。

国際観光はサービスの輸出と見なされているが、其の他の輸出と比べると、国際観光の所得誘発係数がその他の輸出の所得誘発係数（0.803元）より大きい。国際観光は他の輸出より多くの国内生産財を利用するために国民により多くの所得を誘発するのである。しかし国際観光の所得誘発係数は政府消費（1.093元）と投資（0.893元）に比べるとより小さい、つまり国際観光の所得波及効果は政府消費や政府投資より弱い。

表4.2に示した各家計の所得誘発係数には各家計の人口規模という要素を含んでいる。膨大な農村人口を考えれば農村家計の所得誘発係数が都市家計の所得誘発係数より遙かに大きいことが理解できる。各家計の人口割合が異なるために所得誘発係数で各家計の所得誘発効果を比較することは困

表4.2 国際観光と輸出などの所得誘発係数

	政府消費	投資	国際観光	輸出
家計農村	0.535	0.431	0.394	0.386
都市最低所得	0.024	0.019	0.018	0.017
都市低所得	0.032	0.026	0.024	0.024
都市中低所得	0.080	0.066	0.061	0.059
都市中所得	0.101	0.083	0.076	0.074
都市中高所得	0.125	0.103	0.096	0.093
都市高所得	0.080	0.067	0.062	0.060
都市最高所得	0.116	0.098	0.093	0.089
家計	1.093	0.893	0.823	0.803

注：輸出は国際観光以外の輸出
出所：筆者作成

表4.3 所得階層別所得の対国際観光消費弾力性

	政府消費	投資	輸出	国際観光
家計農村	0.1881	0.4947	0.2419	0.0159
最低	0.1735	0.4614	0.2266	0.0149
低	0.1745	0.4646	0.2283	0.0151
中低	0.1762	0.4694	0.2307	0.0152
中	0.1766	0.4717	0.2320	0.0153
中高	0.1752	0.4706	0.2320	0.0153
高	0.1742	0.4718	0.2334	0.0155
最高	0.1705	0.4703	0.2342	0.0156
家計平均	0.1808	0.4816	0.2367	0.0156

出所：筆者作成

難である。各所得層の人口規模要素を用いて、国際観光消費支出による所得波及効果を比較するために所得誘発係数を所得弾力性に換算した。参考のために表4.3には政府消費、投資、輸出に関する所得弾力性も示した。

都市家計から見ると収入がより高い家計の方が国際観光消費に関する所得弾力性が大きい。つまり入国観光の拡大は所得の低い都市家計より所得の高い都市家計に多くの増収をもたらすことになる。この傾向は輸出と完全に一致している。一つ指摘できるのは国際観光に関わる業界の平均賃金

水準が高いことである。図 2.3 の国際観光支出構成に示すように、国際観光支出は平均賃金水準の高い交通運送（特に航空運送）、国際観光ホテル、旅行社、娯楽などの業界に集中している。買い物と飲食に関わる商業と飲食業全体の賃金水準は高くはないが、海外観光客向けの企業（空港とホテルの売店、海外観光客用レストランなど）は免許制度があり⁷、規制によりこれらの企業が利潤と賃金水準を業界平均より高い水準に維持できるわけである。1980 年代と 1990 年代には通訳ガイド、観光バスとタクシー運伝手、国際観光ホテルの従業員が最高収入クラスの 10 種類の職業に入った。国際観光客消費パターンや政府の国際観光参入の規制などが原因で国際観光客と低所得層との接点が少なく、国際観光支出が低所得層の所得に直接流れる経路が少ない。

政府消費と投資に関しては都市低所得層の所得弾力性が小さく、都市中所得層のそれがやや大きく、最高所得層では再び小さくなる。また、政府消費、投資、輸出、国際観光消費のすべてに関して、農村家計所得が都会の各所得層の家計所得より弾力的である。

5. まとめ

改革開放政策以降の過去 20 数年間に中国の国際観光は高い成長を見せて、外貨獲得、雇用創出、所得増加などの面で中国経済の成長に寄与した。現在中国は世界第五位の国際観光目的地と国際観光所得国となっている。

高度経済成長に伴い所得層間の所得格差及び地域格差の拡大は、今後の中国経済の更なる成長における大きな問題となっている。持続可能な成長

⁷海外観光客向けの売店、レストラン、ホテルなどが観光局の免許取得を要する業種である。

経路を探索している 21 世紀の中国は観光産業に大きな期待を寄せ、1998 年には他の産業の成長を引っ張る主幹産業と定められた。2000 年には重要施策の一つとして西部大開発の戦略にも取り込まれた。

国際観光は国家間の所得再分配のための有効な手段ではあるかもしれないが、本論文の分析はそれが中国国内では所得分配の均等化にはマイナスの効果を与えていることを明らかにした。つまり国際観光がより豊かな家計により多くの収入を誘発し、所得階層の間の格差を拡大させるように働いた一方、国際観光所得の多くが中国の東部地域に流れ、その利益の多くが東部沿海地域に受け取られたことになった。広大な中西部地域は豊富な観光資源を持ちながら、応分の利益を享受することにはならなかった。国際観光客がより高い所得者との直接接触がより多いと言う状況が変わらない限り、国際観光がより裕福な家計に有利であるという傾向は今後も長期間にわたって変わらないと思われる。中西部の魅力ある観光資源は、交通整備、市場開発と国際マーケティングなどの面で支援があれば、所得の不均衡な地域間分配の状況を改善する可能性をもっている。

参考文献

- 小林英俊 (2001) 「観光を見る技法」『21 世紀は観光の世紀論文集新しい国際観光マーケティング戦略』財団法人国際観光サービスセンター
- 孫綱 (2001) 「西部地区旅行業発展と対外開放」, 2001 年中国西部論壇報告書
- 唐留雄 (2001) 「現代旅遊産業経済学」広東旅遊出版社
- 国家観光局 (1998, 2003) 「中国観光統計年鑑」
- 国家観光局計画財務司ら (2002) 「西部開発観光開発戦略」
- 国家統計局 (2000) 「中国産業連関表 1997」中国統計出版社
- 王凱 (1999) 「中国主要旅遊資源賦存的省際差異分析」『地理学と国土研究』

國務院發展研究中心課題組(1997)「中国跨世紀地域協調
發展戰略」經濟科学出版社
Guo, Songhong (2003) “The Role of Tourism in the
Economic Development of China” Nagoya Uni-

versity
World Tourism Organization (1997), *Tourism : 2020
Vision*. Madrid

The Effect of Inbound Tourism on Income Distribution in China

Inbound tourism has achieved rapid growth in China after 1978, and it has contributed greatly to the Chinese economy in earning hard currency, income generation and job creation. This paper examined the negative effects of inbound tourism on income distribution. In view of regional distribution of income, the study indicates that the coastal regions such as Beijing, Guangdong and Shanghai benefit greatly from inbound tourism than the interior regions in spite of the abundant tourism resources in the interior regions. In order to examine the effects of inbound tourism on income distribution among households, the study uses a methodology of social accounting matrix analysis. The study finds that inbound tourism generates much more income to rich families than to poor families, and the incomes of rich families are much sensitive to inbound tourism than to the exports. It might take a long period to change these uneven distribution structures, and policies of the government are essential.